

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 可児市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,815	1,058	1,218	18,091

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,206	26,391	1,815	1,481	338	18,878	基金から101百万円繰入 財産区から13百万円繰入
飲料水供給事業会計	5	5	-	-	4	-	
自家用工業用水道事業会計	164	150	13	13	-	-	
可児駅東区画整理事業会計	519	473	46	30	152	-	
一般会計等	28,603	26,728	1,875	1,525		18,878	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,106	2,155	△ 48	1,012	30	754	11	法適用
国民健康保険事業特別会計	8,454	8,368	86	86	493	-	-	
老人保健特別会計	52	52	-	-	-	-	-	
介護保険特別会計	4,086	4,067	19	19	621	-	-	基金から39百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	737	716	20	20	120	-	-	
簡易水道事業特別会計	23	21	2	2	15	54	53	
公共下水道事業特別会計	3,886	3,762	123	63	1,361	26,468	18,474	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	289	279	10	10	163	2,009	1,860	
農家集落排水事業特別会計	254	248	6	6	128	991	991	
公営企業会計等 計				1,218		30,276	21,389	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
可茂衛生施設利用組合	4,053	3,923	129	129	76	5,144	2,105	基金から76百万円繰入
可児川防災ため池組合	42	41	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
可児市・御嵩町中学校組合	37	36	1	1	-	25	-	
可茂消防事務組合	2,207	2,133	73	73	-	124	46	
岐阜県市町村会館組合	66	64	2	2	-	-	-	
可茂広域行政事務組合	16	11	5	5	-	-	-	
岐阜県市町村退職手当組合	12,495	12,228	267	267	3,040	-	-	基金から3,040百万円繰入
岐阜県後期高齢者医療広域連合一般会計	262	234	28	28	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計	190,840	184,041	6,799	6,799	1,283	-	-	基金から1,283百万円繰入
中濃地域農業共済事務組合	473	464	9	839	-	-	-	法適用
可茂公設地方卸売市場組合	281	164	117	20	-	-	-	
一部事務組合等 計				8,164		5,293	2,151	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
可児市公共施設振興公社	1	17	15	14	-	-	-	-	
可児市体育連盟	△ 6	265	106	29	-	-	-	-	
可児市文化芸術振興財団	11	127	100	-	-	-	-	-	
ケーブルテレビ可児	124	1,365	281	-	-	-	-	-	
可児市土地開発公社	△ 1	1,305	5	-	-	-	-	-	
可児道の駅	0	30	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			517	43	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,373	3,720	347
減債基金	667	600	△ 67
その他充当可能基金	2,627	2,557	△ 70
充当可能基金計	6,667	6,877	210

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B
実質赤字比率	8.72	8.42	△ 0.30	△ 12.59	△ 20.00	水道事業会計	-	-
連結実質赤字比率	16.08	15.17	△ 0.91	△ 17.59	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	-	-
実質公債費比率	8.4	7.4	△ 1.0	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-
将来負担比率	-	-	-	350.0		特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	-
財政力指数	0.97	0.96	△ 0.01			農業集落排水事業特別会計	-	-
経常収支比率	89.8	89.8	0.0					

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。



